

事業番号	10 03 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	県産材の利用を促進する事業	部局	林務部	課・室	県産材利用推進室		
		実施期間	S60 ～	E-mail	mokuzai @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

・令和4年度民有林森林資源（蓄積）は、140,000千㎡で、着実に充実しつつある。県外合板工場（R5年素材生産量：合板用201千㎡）への需要は減少したものの、バイオマス発電等の需要増加（R5年素材生産量：バイオマス用190千㎡）に伴い、素材生産量は540千㎡（H30）から629千㎡（R5）へ増加した。

・一方で、県内の製材品出荷量は、新設住宅着工数の内、木造住宅着工数が9,321戸（H30）から8,273戸（R5）と伸びない中で、96千㎡（H30）から87千㎡（R5）へ減少している。

・こうした中、品質の確かな県産材製品を製造し、今後需要の拡大が見込まれる非住宅分野への活用に加えて、県産材製品等の利用拡大を通じて、地域へ利益を還元することが求められている。

・また、いわゆるウッドショック等の社会情勢に左右されにくい木材供給体制の構築が求められており、県産材の加工・流通、木質バイオマス利用促進に係る事業者への支援や川上から川下までの事業者同士の水平・垂直連携を支援することで、安定的な県産材の供給体制の構築を図る必要がある。

2 事業目的

森林資源の有効活用により地域内経済循環を促進するとともに、県産材の付加価値向上・普及啓発や安定的な県産材供給体制の構築を通じ、県産材の利用促進を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①県産材製品の需要拡大

- ・県産材の普及啓発を図るため、民間施設・公共施設等における木造・木質化を支援
- ・木造等の検討に向けた基礎資料の作成、県産材利用促進へ向けての普及啓発
- ・暮らしに木を取り入れる等の「ウッドチェンジ」の取組を推進するため、県産材製品の開発及び販路開拓等を支援
- ・県産ペレットの消費の拡大に向け、個人向けペレットストーブ導入の支援
- ・薪ストーブ、ペレットストーブの暖かさ等を訴求するイベントを実施
- ・アカマツ材の有効活用を図るため、需要動向等の市場調査、マーケティングの方向性を整理



②木材産業の振興

- ・県産材の加工・流通、木質バイオマス利用促進を図るため、木材加工施設や木質バイオマス利用促進施設等の整備を支援
- ・林業・木材産業の事業者が運転資金を確保できるよう、低利子での融資を実施



③安定的な県産材供給体制の構築

- ・県産材製品を加工する事業者同士の連携体制や顔の見える供給体制を構築するため、信州ウッドコーディネーターを配置
- ・県産材製品マーケティング調査等を実施
- ・JAS構造材の供給体制を整備し、需要者に適時供給できる体制を構築
- ・木材の一時的な備蓄体制を構築するための実証事業への支援と課題の洗い出しを実施

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	木造・木質化の箇所数	箇所	7	12	↗	16	↗	11	達成	長野県森林づくり県民税に関する基本方針においてモデル的な木造施設等を地域毎に創出することにより森林づくり県民税の認知の向上につながるように、5年間に55箇所にすることが長期目標であるため、11箇所を目標とする。
②	製材品出荷量	千㎡	87	83	↘	87	↗	138	未達成	R7年度目標値は製材品需要の伸び率等を考慮して、138千㎡と設定。
③	新たな水平・垂直連携体制の構築	件	2	3	↗	3	→	2	達成	連携体制の構築は、着実なコーディネーター活動が求められることから、新たな水平・垂直連携体制の構築件数2件を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	☆林業産出額(うち木材生産)	百万円	2022 (R4)	8,790	2023 (R5)	7,484	2024 (R6)	7,668	2027 (R9)	7,170
2-1①	成長産業の創出・振興	木材生産量	千m ³	2023 (R5)	629	2024 (R6)	657	2025 (R7)	683	2027 (R9)	830

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計			
				(予算現額)	うち一般財源		
R7年度	586,255	407,088	176,130	1,169,473	18,874	428,824	18.3
R6年度	383,760	311,655	560,658	1,256,073	18,061	663,107	18.0
R5年度	80,600	486,361	264,430	831,391	8,797	445,814	19.7

事業番号	10 03 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	県産材の利用を促進する事業			部局	林務部	課・室	県産材利用推進室		

7 主な取組実績と成果

①県産材製品の需要拡大

- ・民間施設・公共施設等における木造・木質化による事業を実施した結果、16箇所において木造・木質化を行うことができ、県産材の普及啓発を図ることができた。
- ・県産材製品の開発及び販路開拓等を行う事業者5者に対して支援を行った結果、木製調味料入れや折り畳み可能なイス等の日常生活の身近な場面で利用される新たな県産材製品を開発することができた。
- ・ペレットストーブ導入支援を行う市町村に対して補助事業を実施した結果、61台のペレットストーブが導入され、信州産ペレットの消費拡大につながった。また、県内にて薪及びペレットストーブの普及啓発イベントを1回実施し、木質バイオマスの暖かさを伝えることで、薪及びペレット活用の裾野を広げる場を創出した。
- ・アカマツ材の有効活用を図るため、事業者133者へのアンケート送付に加え、37者からヒアリングを実施し生産可能量等を把握するとともに、関係者において検討会議を1回開催し、課題の抽出や対策の検討を行うことで、販路拡大に向けた方向性の確認ができた。

②木材産業の振興

- ・県内の木質バイオマス供給施設1箇所への機械導入に対し支援し、地域における未利用木質資源のエネルギー利用促進を図った。
- ・木質バイオマスを熱利用するための燃焼機器を8台導入し、木質バイオマスの需要拡大を図った。
- ・林業・木材産業の育成強化のため運転資金を低利融資で行うための原資として、131,000千円を市中銀行2行へ預託。事業者1者に対して20,000千円の貸付を実施。

③安定的な県産材供給体制の構築

- ・9人の信州ウッドコーディネーターを配置し、都市部自治体等への県産材製品のPR、商談の場の創出等に加えて、県内木材加工者同士の連携体制（水平連携）や川上から川下までの連携体制（垂直連携）の構築支援を行った。
- ・木材市場や製材所等への調査・ヒアリングを実施し、市場動向および施策検討に必要な木材需要動向の把握を行った。
- ・JAS認証の取得を目指す事業者1者に対し、取得に必要な各種試験の実施をはじめ、申請手続きや認証検査への対応支援を行った。
- ・需要者への木材の適時供給に向けた実証事業を1件実施し、原木の備蓄による突発需要への対応や安定供給の有効性を確認できた一方で、防腐対策に多大な手間を要する課題が明らかとなった。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	木造・木質化の箇所数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
資材高騰等の影響が続いている状況ではあるものの、事業内容の改善を行うとともに、事業の広報に努めるなどの執行上の改善を図った結果、R7年度も増加となった。							
指標②	製材品出荷量	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
令和7年度における製材品出荷量は87千m ³ となり、前年度と比較して4千m ³ 増加したが、県内の新設木造住宅着工戸数が減少（R6:8,375戸→R7:7,336戸、12%減）したことに加え、県産材の主要な需要先である在来軸組工法による建築が減少（R6:5,909戸→R7:5,248戸、11%減）しており、年度ごとの目標未達成が続いている。							
指標③	新たな水平・垂直連携体制の構築	R6年度推移	↗	R7年度推移	→	達成状況	達成
信州ウッドコーディネーターによる継続した活動により、市町村の公共施設や民間の外構施設への県産材利用に加え、県産広葉樹を活用した木製品の展示販売会の開催などを通じて、川上から川下までの関係者が連携し、県産材製品を供給する取組が進展した。（ウッドコーディネーター活動回数205回）							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・品質の確かな県産材製品を製造し、今後需要の拡大が見込まれる非住宅分野への活用などに加えて、県産材製品等の利用拡大を通じて、地域へ利益を還元することが求められている。
- ・また、社会情勢に左右されにくい木材供給体制の構築が求められており、県産材の加工・流通、木質バイオマス利用促進に係る事業者への支援や川上から川下までの事業者同士の水平・垂直連携を支援することで、安定的な県産材の供給体制の構築を図る必要がある。
- ・こうした安定的な供給体制の構築と県産材利用の拡大を進めるためには、需要側への効果的な働きかけが重要であることから、信州ウッドコーディネーターがより効果的に活動を展開できるように、県産材製品に関する情報の収集・解析・発信をする必要がある。また、建築物の設計時点で県産材が狙上に載らないことも多いことから、引き続き、県産材を使う意義やその魅力について意識の醸成を図っていくことが必要である。

(2) 事業改善の方策

- ・木材に係る需給情報の収集・分析の効率化を図るほか、県産材製品を扱う事業者に関する情報をホームページ等で掲載する等、信州ウッドコーディネーターがより効果的に活動できる体制の構築を図る。
- ・工務店や設計者等が協働して県産材の魅力を発信する住宅見学会等の開催を支援するとともに、多くの県民の目に触れる非住宅施設への県産材活用を促進するため、設計者や建築関係者を対象としたセミナーを開催し、設計段階からの県産材導入に向けた働きかけを行うとともに、県産材利用の拡大とあわせて施設の来訪者に向けた魅力発信を図る。

事業番号	10 03 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	県産材の利用を促進する事業		部局	林務部	課・室	県産材利用推進室	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	木造・木質化支援事業		10,317 千円	26,646 千円	20,670 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	広く県民が利用する施設等の木造・木質化	補助金 直接	民間施設等の木造・木質化等の支援 県有施設の木造・木質化等の推進		
			民間施設等への支援 7 箇所、県有施設の推進 9 箇所		
2	長野県産材CO2固定量認証	直接	木材のCO2固定効果が地球温暖化防止に貢献することをPRするため、県産材住宅等のCO 2 固定量の認証と制度の普及啓発を行った。		
			認証数11件		
3	木工体験の推進支援	補助金	子どもが行う木工教室、木工工作に関するコンクールの開催を支援		
			木工教室 5 回、木工工作に関するコンクール 1 回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	信州の木と住まいの総合対策事業		231 千円	883 千円	1,326 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	普及啓発経費支援	直接	県産材の利用促進を図るため、県内外の建築士など施工者側への普及啓発を実施		
			普及啓発に係るイベント等 3回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	ウッドチェンジ普及促進支援事業		11,999 千円	10,088 千円	2,666 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県産材製品開発・販路開拓等の支援	補助金	県産材製品への転換を促進するための新製品の開発及び販路開拓等を支援		
			補助件数 5件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	木質バイオマス循環利用普及促進事業		5,834 千円	5,325 千円	6,012 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	個人向けペレットストーブ等導入支援	補助金	木質バイオマスの利用拡大を図るため、県民のペレットストーブ購入支援		
			県民のペレットストーブ購入支援61台		
2	木質バイオマスの普及啓発	委託	ペレットストーブの暖かさ等に訴求したイベントの実施		
			普及啓発活動 1 回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	木材産業循環成長対策事業		143,044 千円	349,488 千円	121,065 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	木材加工流通施設整備費 木質バイオマス利用促進施設整備費	補助金	地域における未利用木質資源のエネルギー利用促進を図るため、木質バイオマスの利用を促進する施設整備を支援 木質バイオマス供給施設整備 1箇所、木質バイオマス利用促進施設整備 7箇所		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	地域木材産業活性化推進事業		267,393 千円	196,546 千円	196,526 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	木材産業等高度化推進資金貸付 農林漁業信用基金償還金	貸付金	木材産業の育成強化及び活性化を図るため、運転資金の低利の融資を実施 貸付1件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
7	ウッドもっとなぐ事業		6,996 千円	12,496 千円	12,544 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州ウッドコーディネーターの派遣	委託	信州ウッドコーディネーターを都市圏自治体や大手ビルダー、県内の製材工場等へ派遣し、県内の木材加工事業者同士の連携体制や顔の見える供給体制構築を支援 信州ウッドコーディネーター活動回数 205回		
2	県産材製品マーケティング	委託	県内の木材市況や木材流通等の現状を詳細に調査するとともに、県産材製品ロゴマークを商標登録することでブランド化を図った マーケット調査1件、商標登録1件（R7年度に登録申請、内容補正を要したためR8年度に登録）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
8	信州の木供給体制整備事業		— 千円	— 千円	8,219 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	JAS製材品供給拡大支援	直接 補助金	JAS構造材の供給体制を整備し、需要者に適時供給できる体制を構築 JAS認証の取得支援事業者 1事業者		
2	A材ストックヤード整備支援	直接 補助金	需要者に適時供給できる木材の一時的な備蓄体制を構築するための実証事業への支援と課題の洗い出しを実施 実証箇所 1箇所		
3	木造・木質化の維持管理に係る検証	委託	建築物の設計から維持管理までの木材利用実態調査、木造の検討、設計時に知っておきたい工夫をまとめた基礎資料の作成 木造公共施設の検証1式（令和8年度に繰越）		
4	県産材利用推進 木造セミナー	補助金	建築士など施工者側への木造に対する理解を深め、県産材の住宅・非住宅分野への利用促進を図るための普及啓発・広報やセミナーの開催を支援 セミナー4回開催		

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
9	地域森林資源利活用システム構築支援事業	－ 千円	0 千円	39,796 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	林地残材を含めた森林資源活用システム構築に向けた取り組みに対する支援	補助金 委託 直接	地域の実情に応じた林地残材等の活用システムの構築に向けた体制整備に対し支援 サプライチェーンの構築 2事例	

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
10	信州アカマツ等販路拡大事業	－ 千円	－ 千円	20,000 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	市場調査	委託	アカマツに関する県内の生産可能量及び流通状況等の調査を実施 事業者等へのアンケート送付133者、ヒアリング37者	
2	体制整備	委託	木材加工事業者を中心に川上から川下の関係者による検討会議を設置し、課題や対策の検討を実施 検討会議の開催1回	